

## 制度の目的

児童福祉法第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき学童クラブ事業における子供の最善の利益を考慮した育成支援（子供の健全な育成と遊び及び生活の支援）の推進や保護者のニーズに応える多様なサービス提供のため、認証学童クラブ制度を創設する。

## 基本的な制度設計

### 【①運営基準】

子供が安全・安心にすごせる環境を確保するため、定員や一人あたり面積など必ず守るべき基準を明確にし規定

直接契約（民設民営のみ）による入所施設の選択制も導入

質の向上を支える財政支援

### 【②運営費】

運営事業者が①の水準を確保するために必要な経費は、運営費の基本補助単価に算定

### 【③加算】

障害児受入れや延長保育など、利用者の状況やニーズに応じてサービス向上を図る経費は、加算補助により支援

認証制度を担保するため、区市町村の指導監督に加え、都による報告徴収及び立入調査等を実施できる仕組みを導入

## 【①運営基準】

全ての運営基準を満たす学童クラブを認証し、運営にかかる経費を補助

区分	認証学童クラブ	国基準
設置・運営形態	公設公営、公設民営、民設民営	公設公営、公設民営、民設民営
専用区画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の間は、児童1人につき1.65㎡以上を確保（将来的には、児童1人につき1.98㎡以上確保）</li> <li>・日によって変わるタイムシェアは、一時的なものとする</li> <li>・専用区画に加えて複数の場の確保に努めること</li> </ul>	児童1人につき概ね1.65㎡以上
規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの支援単位で、上限40人（41人から45人は、経過措置を設定）</li> <li>・支援単位ごとの育成支援の実施</li> </ul>	1つの支援単位で、概ね40人以下（上限なし）
職員体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1支援単位に支援員を3人以上配置（その2人を除き、補助員でも可）</li> <li>・1支援単位につき、1人は常勤の支援員を配置（勤務時間は、概ね8時間/日とするよう努めること）</li> <li>・常勤の支援員の複数配置に努めること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1支援単位に支援員を2人以上配置（その1人を除き、補助員でも可）</li> </ul>
職員の確保、定着、育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務条件や賃金体系の策定</li> <li>・研修計画の策定及び研修の実施</li> <li>・ICTの活用にも努めること</li> </ul>	—
障害児	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の子供の状況に応じた環境に配慮</li> <li>・職員配置、施設や設備の改善等の工夫</li> <li>・職員間の情報共有や研修等による障害の理解</li> </ul>	—
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の意見を聞く場や機会の創設</li> <li>・多様な活動や遊びの実施</li> </ul>	—
開所日数	毎日（日曜・祝祭日・年末年始を除く）	年間250日以上
開所時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日午後7時まで</li> <li>・授業の休業日は午前8時から午後7時まで</li> <li>・午前8時より前や午後7時を超えた開所に努めること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日1日3時間以上</li> <li>・授業の休業日は1日8時間以上</li> </ul>
昼食提供	長期休業期間における昼食提供の仕組みの導入	—
質の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都福祉サービス第三者評価の受審</li> <li>・都による報告徴収及び立入調査等の仕組みの導入</li> <li>・直接申込やサービス内容などの公表</li> </ul>	—

## 【②運営費】

- 運営基準を満たすために必要となる経費を、運営費の基本補助単価に設定  
 <補助基準額> 6, 187千円／支援（公設公営は補助対象外）  
 <補助率> 都2／3、区市町村1／3

## 【③加算】

項目	内容	補助基準額	補助率
場所の複数確保加算	専用区画とは別に、複数の場の確保を確保する場合の加算	1, 929千円／支援	都 2／3 ・ 区市町村 1／3
常勤複数配置加算	常勤の放課後児童支援員を2名配置する場合の加算	2, 000千円／支援	
遊び・体験充実加算	多様な遊び・体験を充実するための、講師謝礼や備品購入等の加算	1, 500千円／支援	
障害児受入環境整備加算	障害児受入れのための研修経費や環境を整備するためのコンサルティング経費等の加算	1, 000千円／クラブ	
障害児加配加算	国の障害児受入推進事業及び障害児受入強化推進事業の上乗せ加算	1, 500千円／職員（4人を上限）	
長時間開所加算	午前8時より前や午後7時を超えて開所する場合の加算	延長保育の総時間数 × 1, 700円／時間	

※ 公設公営は、「遊び・体験充実加算」及び「障害児受入環境整備加算」のみが対象

**設置促進**

- 令和 7 ～ 9 年度は、区市町村の負担割合を 1 / 2 軽減（区市町村負担 1 / 3 ⇒ 1 / 6）  
＜要件＞ 認証学童クラブ設置計画の策定  
※ 認証学童クラブ事業とは別事業により補助を実施

**経過措置****■ 児童数が 4 1 ～ 4 5 人の経過措置**

- 令和 7 ～ 9 年度は、児童数が 4 1 ～ 4 5 人で、児童数以外の認証学童クラブの基準を満たす場合は、認証学童クラブ相当の補助を実施（都 2 / 3、区市町村 1 / 3）  
ただし、「場所の複数確保加算」及び「常勤複数配置加算」は補助対象外  
※ 認証学童クラブ事業とは別事業により補助を実施

**■ 都型学童クラブ事業**

- 都型学童クラブ事業は、令和 9 年度末までをもって終了する予定
- 令和 7 年度以降、都型学童クラブの新設は原則認めない。ただし、既に計画があり、令和 7 年度開設予定の都型学童クラブは、例外的に令和 9 年度末までの間、認めることとする。